



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インフォマート
コード番号 2492 URL <http://www.infomart.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 勝照

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 藤田 尚武

四半期報告書提出予定日 平成23年5月12日

TEL 03-5777-1710

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	779	8.3	131	△28.7	132	△28.3	72	△33.0
22年12月期第1四半期	720	—	183	—	184	—	108	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	2,068.83	1,981.88
22年12月期第1四半期	3,111.56	2,881.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	3,458	2,509	69.1	67,792.66
22年12月期	3,205	2,572	75.9	69,028.65

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 2,388百万円 22年12月期 2,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	3,300.00	—	3,322.00	6,622.00
23年12月期 (予想)	—	3,365.00	—	3,365.00	6,730.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,616	10.4	160	△51.8	157	△52.6	86	△55.0	2,450.00
通期	3,611	18.7	637	5.4	630	4.2	355	0.7	10,080.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期1Q	36,380株	22年12月期	36,380株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	1,150株	22年12月期	1,150株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期1Q	35,230株	22年12月期1Q	34,935株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日～3月31日）における我が国の経済は、政策効果の息切れや円高、厳しい雇用状況等で先行きが不透明であったところに東日本大震災が発生し、混迷を深める状況となりました。

当社グループの属する国内の企業間電子商取引（BtoB）の市場動向は、平成21年度（平成21年1月～12月）のインターネットによる企業間電子商取引（BtoB）が約131兆円と世界的な景気後退によって市場規模が縮小し、前年度比17.5%減となりましたが、全ての商取引に占める電子商取引の割合であるEC化率は、13.7%と前年比0.2ポイント増加し、着実なECの浸透が見られました。（経済産業省「平成21年度我が国情報経済社会における基盤整備」（電子商取引に関する市場調査））

このような環境下にあつて、当社グループは当第1四半期連結会計期間におきまして、「あらゆる業界にBtoBプラットフォームを提供するグローバルなBtoBインフラ企業」を目指し、フード業界に向けて既存の「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」、「ASP商談システム」の利用拡大を推進いたしました。また、前連結会計年度からスタートいたしました「ASP受注・営業システム」、「クラウドサービス事業」の立ち上げ及び「海外ライセンス事業」における営業体制の再構築を行いました。

その結果、「ASP受発注システム」の順調な利用拡大及び「ASP商談システム」の買い手企業向けキャンペーンにより、当第1四半期連結会計期間末（平成23年3月末）の「FOODS Info Mart」利用企業数（海外ライセンス事業を除く）は、前連結会計年度末比658社増の22,982社（売り手企業：同363社増の20,027社、買い手企業：同295社増の2,955社）となりました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」の利用拡大に加えて「ASP受注・営業システム」の利用拡大によりシステム使用料が増加し、779,674千円と前年同期比59,539千円（8.3%）の増加となりました。

利益面では、開発強化によるソフトウェア償却費の増加、「ASP規格書事業」等の営業体制強化のための人員増による人件費の増加、「クラウドサービス事業」及び「海外ライセンス事業」の投資経費により、営業利益は131,074千円と前年同期比52,731千円（28.7%）の減少、経常利益は132,209千円と前年同期比52,066千円（28.3%）の減少、四半期純利益は72,884千円と前年同期比35,817千円（33.0%）の減少となりました。

なお、東日本大震災による当社従業員等の人的被害、当社の各オフィス及びサーバー設備等への被害はなく、当社サービスの提供に支障は生じませんでした。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。また、サービスの普及により事業の重要性が増すと見込まれるため、新たに「ASP受注・営業事業」をセグメント区分に追加しております。この変更に伴い、前年同四半期比較については、前年同四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(i) ASP受発注事業

「ASP受発注システム」は、フード業界での利用実績、低価なシステム使用料等により、外食チェーンを中心に新規稼働が順調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の買い手企業の稼働社数は812社（前連結会計年度末比28社増）（注）、買い手企業の利用店舗数は18,023店舗（同782店舗増）、売り手企業数は17,761社（注）（同444社増）、当第1四半期連結会計期間のASP受発注取引高は1,359億円（前年同期比6.7%増）となり、当第1四半期連結会計期間の「ASP受発注事業」の売上高は486,529千円と前年同期比47,292千円（10.8%）の増加、営業利益は230,864千円と前年同期比19,655千円（9.3%）の増加となりました。

(ii) ASP規格書事業

「ASP規格書システム」は、食の安全・安心をサポートする商品規格書（商品の原材料や製造にかかわる情報等）データベースのニーズが続く中、営業体制を強化し、アレルギー情報管理の「ASP規格書ライト」をリリースいたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の買い手機能は87社（前連結会計年度末比5社増）、卸機能は91社（同2社増）、メーカー機能は第2四半期連結会計期間に新規獲得がずれ込んだため、3,374社（同12社減）となり、当第1四半期連結会計期間の「ASP規格書事業」の売上高は83,663千円と前年同期比13,529千円（19.3%）の増加となりました。営業利益は営業体制強化のための人員増による人件費の増加により5,683千円と前年同期比4,946千円（46.5%）の減少となりました。

(iii) ASP商談事業

「ASP商談システム」の売り手企業は、新規獲得の遅れから新規数が減少し、純減となりました。買い手企業は、キャンペーンの実施により新規数が大幅に増加し、純増となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の「ASP商談システム」の利用企業数は、前連結会計年度末比254社増の4,870社(注) (売り手企業：同35社減の1,997社、買い手企業：同289社増の2,873社) となりました。

当第1四半期連結会計期間の「ASP商談事業」の売上高は売り手企業のシステム使用料の減少により181,261千円と前年同期比26,066千円(12.6%)の減少、営業利益は41,701千円と前年同期比57,230千円(57.8%)の減少となりました。

(iv) ASP受注・営業事業

「ASP受注・営業システム」は、月システム取引高1,000万円以上の食品卸会社100社を目標に、積極的な販促活動を行い、食品卸会社の利用度アップを図りました。その結果、食品卸会社のシステム利用と個店からのネット発注が着実に増加し、当第1四半期連結会計期間末の受注卸社数は98社(前連結会計年度末比1社減)、発注店舗数は5,188店舗(同449店舗増)となりました。

当第1四半期連結会計期間の「ASP受注・営業事業」の売上高は25,336千円と前年同期比21,935千円(644.9%)の増加となりました。利益面では、人件費及び販促費等の先行投資で、営業損失は93,731千円(前年同期は営業損失104,482千円)となりました。

(v) クラウドサービス事業

前連結会計年度に、メーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォームをフード業界及び他業界に展開する「クラウドサービス事業」を行う目的で、株式会社日立情報システムズとともに「株式会社インフォライズ」を設立し、「Foods Info Rise 販促支援システム」の利用拡大を推進いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の食品メーカー利用社数は37社(前連結会計年度末比3社増)、卸会社利用社数は144社(同4社増)、となり、当第1四半期連結会計期間の「クラウドサービス事業」の売上高は4,337千円となりました。利益面では、システム関連費用や人件費等の先行投資により営業損失は26,168千円(前年同期は営業損失18,821千円)となりました。

(vi) 海外ライセンス事業

中国での事業を確実に展開するため、前連結会計年度12月に北京のパートナー企業を子会社化し、当連結会計年度下期からの新システムの利用拡大を目標に当社グループ主導で営業体制の再構築を進めました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の「海外ライセンス事業」の売上高は75千円と前年同期比39千円(113.7%)の増加となりました。利益面では、システム関連費用や人件費等の先行投資により営業損失は27,289千円(前年同期は営業損失13,671千円)となりました。

(注) セグメント別の利用企業数は、システムを利用する利用企業数の全体数を表示しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月末)の総資産は、3,458,656千円(前連結会計年度末比253,194千円増)となりました。

流動資産は、1,512,463千円(前連結会計年度末比152,827千円増)となりました。主な増加要因は現金及び預金が191,568千円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、1,946,192千円(前連結会計年度末比100,366千円増)となりました。主な増加要因はソフトウェアが111,972千円増加したことなどによるものであります。

流動負債は、938,500千円(前連結会計年度末比305,432千円増)となりました。主な増加要因は短期借入金が増加した350,000千円、賞与引当金が増加した60,280千円などによるものであり、主な減少要因は未払法人税等が76,051千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、11,063千円(前連結会計年度末比11,063千円増)となりました。資産除去債務が増加した11,063千円によるものであります。

この結果、負債合計は、949,563千円となりました。

純資産は、2,509,092千円(前連結会計年度末比63,301千円減)となりました。主な減少要因は四半期純利益72,884千円を計上した一方で、配当117,034千円を実施したことにより、利益剰余金が44,149千円減少したこと及び少数株主持分が19,757千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ191,568千円増加し、742,369千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、151,791千円（前年同期は36,314千円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益129,758千円、減価償却費142,052千円等であり、主な支出は、法人税等の支払額168,821千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、217,645千円（前年同期は194,562千円の支出）となりました。主な支出は、「FOODS Info Mart」等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出210,804千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、256,420千円（前年同期は62,372千円の収入）となりました。主な収入は、短期借入による収入350,000千円であり、主な支出は、配当金の支払額93,579千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、当連結会計年度（平成23年1月1日～12月31日）におきまして、既存の「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」、「ASP商談システム」を確実に成長させ、「ASP受注・営業システム」、「クラウドサービス事業」の利用拡大、「海外ライセンス事業」の立ち上げを進めてまいります。

当連結会計年度の第2四半期連結累計期間及び通期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

(i) 第2四半期連結累計期間の見通し

第2四半期連結累計期間につきましては、「ASP受発注システム」及び「ASP規格書システム」の利用企業数が堅調に増加することに加え「ASP受注・営業システム」の利用拡大が進むことから、売上高は1,616百万円（前連結会計年度比10.4%増）となる見通しです。利益面につきましては、「ASP受注・営業システム」の販促費、「クラウドサービス事業」、「海外ライセンス事業」の投資経費が先行することから、営業利益は160百万円（同51.8%減）、経常利益は157百万円（同52.6%減）、第2四半期連結累計期間純利益は86百万円（同55.0%減）となる見通しです。

(ii) 通期の見通し

通期につきましては、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」の継続的な伸び、「ASP受注・営業システム」の利用拡大がさらに進むことから、システム使用料が増加する見通しです。また、「クラウドサービス事業」、「海外ライセンス事業」の売上高が一定の金額になることから、売上高は3,611百万円（前連結会計年度比18.7%増）となる見通しです。利益面につきましては、「ASP受発注システム」の増益及びシステム使用料の増加による新事業の赤字縮小により、営業利益は637百万円（同5.4%増）、経常利益は630百万円（同4.2%増）、当期純利益は355百万円（同0.7%増）となる見通しです。

上記連結業績予想は、前回公表（2011年2月14日）から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ399千円減少し、税金等調整前四半期純利益が2,850千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,018千円であります。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	742,369	550,801
売掛金	647,891	713,012
貯蔵品	4,712	3,085
前渡金	2,356	2,968
前払費用	24,758	22,181
繰延税金資産	83,758	63,731
その他	19,852	17,605
貸倒引当金	△13,236	△13,750
流動資産合計	1,512,463	1,359,635
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,813	39,547
減価償却累計額	△21,901	△17,934
建物(純額)	30,912	21,612
工具、器具及び備品	106,039	102,022
減価償却累計額	△90,162	△88,262
工具、器具及び備品(純額)	15,876	13,759
有形固定資産合計	46,789	35,372
無形固定資産		
ソフトウェア	1,599,600	1,487,627
ソフトウェア仮勘定	124,307	142,888
のれん	95,128	100,135
商標権	12,115	12,675
その他	695	695
無形固定資産合計	1,831,847	1,744,022
投資その他の資産		
敷金及び保証金	65,180	64,960
繰延税金資産	1,326	181
その他	1,048	1,289
投資その他の資産合計	67,556	66,431
固定資産合計	1,946,192	1,845,825
資産合計	3,458,656	3,205,461

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,337	173,903
短期借入金	350,000	—
未払金	101,326	90,905
未払費用	33,196	50,516
未払法人税等	100,549	176,600
未払消費税等	18,612	9,319
前受金	72,609	62,868
預り金	19,283	27,058
賞与引当金	99,069	38,788
その他	16,515	3,107
流動負債合計	938,500	633,067
固定負債		
資産除去債務	11,063	—
固定負債合計	11,063	—
負債合計	949,563	633,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,200	1,001,200
資本剰余金	437,975	437,975
利益剰余金	1,136,196	1,180,345
自己株式	△162,486	△162,486
株主資本合計	2,412,885	2,457,034
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△24,550	△25,155
評価・換算差額等合計	△24,550	△25,155
少数株主持分	120,756	140,514
純資産合計	2,509,092	2,572,394
負債純資産合計	3,458,656	3,205,461

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	720,135	779,674
売上原価	217,460	267,010
売上総利益	502,675	512,664
販売費及び一般管理費	318,869	381,589
営業利益	183,805	131,074
営業外収益		
受取利息	311	45
為替差益	158	622
未払配当金除斥益	—	648
営業外収益合計	470	1,316
営業外費用		
支払利息	—	181
営業外費用合計	—	181
経常利益	184,275	132,209
特別損失		
固定資産除却損	33	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,450
特別損失合計	33	2,450
税金等調整前四半期純利益	184,242	129,758
法人税、住民税及び事業税	74,729	98,106
法人税等調整額	14,471	△21,172
法人税等合計	89,200	76,934
少数株主損益調整前四半期純利益	—	52,824
少数株主損失(△)	△13,660	△20,060
四半期純利益	108,702	72,884

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	184,242	129,758
減価償却費	107,922	142,052
のれん償却額	—	5,006
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,450
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,027	△514
賞与引当金の増減額(△は減少)	46,995	60,280
受取利息及び受取配当金	△311	△45
支払利息	—	181
為替差損益(△は益)	△158	△622
固定資産除却損	33	—
売上債権の増減額(△は増加)	39,048	65,120
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,703	△46,565
前受金の増減額(△は減少)	△1,885	9,737
その他	△125,778	△46,089
小計	220,432	320,751
利息及び配当金の受取額	53	42
利息の支払額	—	△181
法人税等の支払額	△184,171	△168,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,314	151,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,074	△6,553
無形固定資産の取得による支出	△141,490	△210,804
敷金及び保証金の差入による支出	△13,000	△200
貸付けによる支出	△26,580	—
その他	△417	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,562	△217,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	350,000
配当金の支払額	△84,627	△93,579
少数株主からの払込みによる収入	147,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,372	256,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	430	1,002
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△95,444	191,568
現金及び現金同等物の期首残高	746,789	550,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	651,344	742,369

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	ASP 商談事業 (千円)	ASP 受発注事業 (千円)	ASP 規格書事業 (千円)	海外 ライセンス 事業 (千円)	クラウド サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	210,729	439,236	70,134	35	—	720,135	—	720,135
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	—	—	—	0	△0	—
計	210,729	439,237	70,134	35	—	720,135	△0	720,135
営業利益又は営業損失(△)	△5,550	211,208	10,629	△13,671	△18,821	183,794	11	183,805

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容を勘案して5事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	主なサービス
ASP商談事業	フード業界の企業間グループウェア「ASP商談システム」の提供
ASP受発注事業	日々の受発注業務を効率化する「ASP受発注システム」の提供
ASP規格書事業	食の安全・安心の仕組みづくりを推進する「ASP規格書システム」の提供
海外ライセンス事業	海外における当社システム(「FOODS Info Mart」)のライセンス販売
クラウドサービス事業	フード業界及び他業界向けメーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォームの提供

3. 追加情報

当社グループは、当連結会計年度より、フード業界及び他業界向けメーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォームを提供する事業を新たな事業として展開しております。サービスの普及により、売上高が今後計上される予定であり、同事業の重要性が増すと見込まれるため、当第1四半期連結会計期間より、新たに「クラウドサービス事業」を事業区分に追加しております。

4. アウトレットマート売上高の会計処理方法の変更

アウトレットマート取引については、従来、売上高及び売上原価として総額表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から売上高と売上原価を相殺する純額表示へと変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、ASP商談事業の売上高は59,552千円減少しております。なお、セグメント別の営業損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に事業部及び子会社を置き、各事業部及び各子会社は担当する事業について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業種類別のセグメントから構成されており、「ASP受発注事業」、「ASP規格書事業」、「ASP商談事業」、「ASP受注・営業事業」、「クラウドサービス事業」、「海外ライセンス事業」の6つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主なサービスの内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主なサービス
ASP受発注事業	日々の受発注業務を効率化する「ASP受発注システム」の提供
ASP規格書事業	食の安全・安心の仕組みづくりを推進する「ASP規格書システム」の提供
ASP商談事業	フード業界の企業間グループウェア「ASP商談システム」の提供
ASP受注・営業事業	卸会社と個店間の受注業務を効率化する「ASP受注・営業システム」の提供
クラウドサービス事業	フード業界及び他業界向けメーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォームの提供
海外ライセンス事業	海外における当社システムのライセンス販売

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ASP 受発注事業	ASP 規格書事業	ASP 商談事業	ASP 受注・営業 事業	クラウド サービス 事業	海外 ライセンス 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	486,529	83,663	181,261	23,836	4,337	46	779,674	—	779,674
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	—	—	1,500	—	28	1,529	△1,529	—
計	486,529	83,663	181,261	25,336	4,337	75	781,203	△1,529	779,674
セグメント利益 又は損失 (△)	230,864	5,683	41,701	△93,731	△26,168	△27,289	131,058	15	131,074

(注) 1 セグメント利益の15千円は、セグメント間の債権債務消去に係る為替差損益15千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。